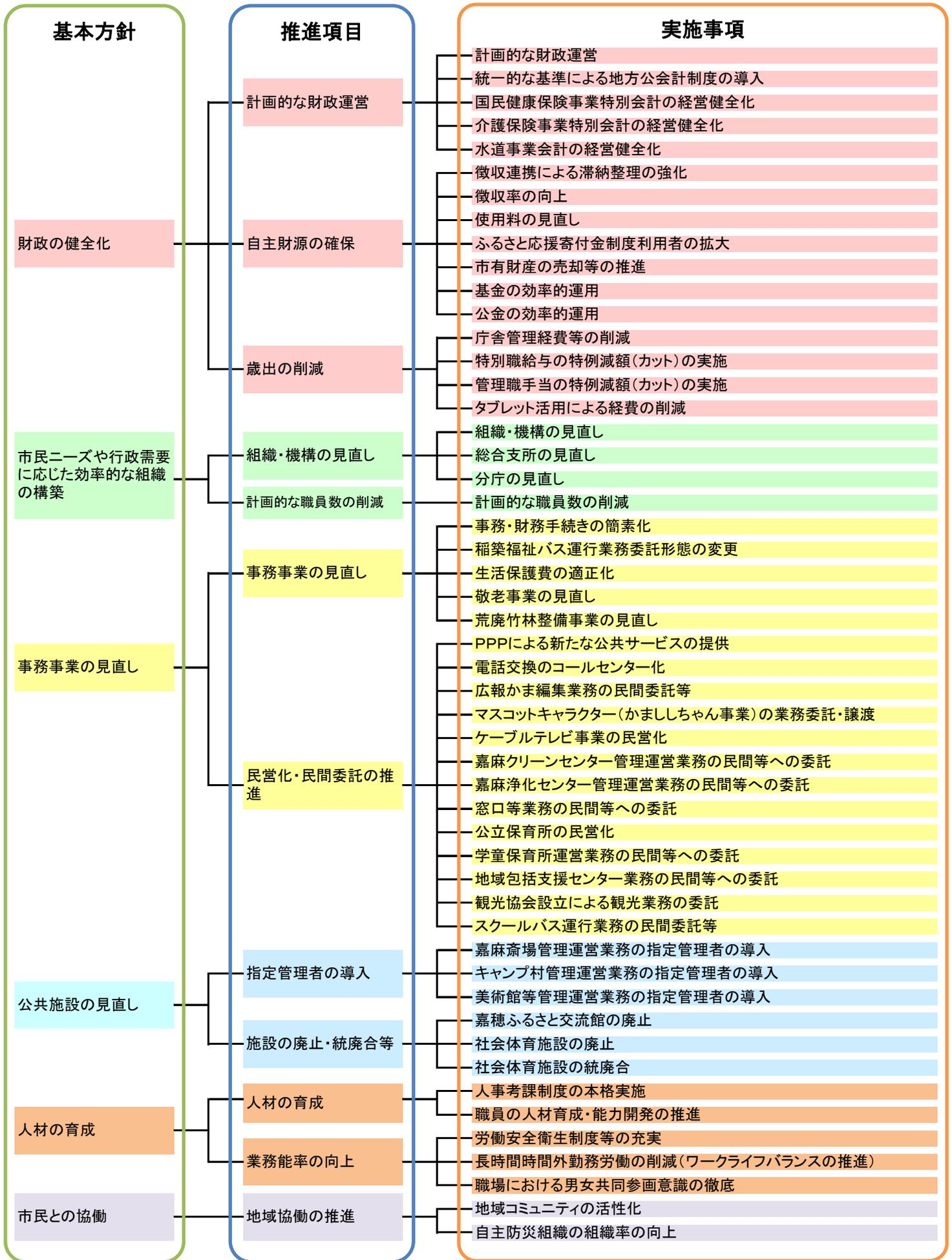


第3次嘉麻市行政改革実施計画

平成28年3月

嘉麻市

第3次行政改革実施計画体系図



第3次行政改革実施計画一覧表

(単位:千円)

基本方針	推進項目	実施 事項数	効果見込額						
			H28	H29	H30	H31	H32	計	構成比
財政の健全化	計画的な財政運営	5	5,955	11,911	17,868	24,425	32,099	92,258	3.7%
	自主財源の確保	7	137,288	184,620	210,345	222,296	233,545	988,094	39.3%
	歳出の削減	4	12,800	12,800	12,800	12,800	45,831	97,031	3.9%
	小 計	16	156,043	209,331	241,013	259,521	311,475	1,177,383	46.8%
市民ニーズや行政需要に応じた効率的な組織の構築	組織・機構の見直し	3	—	—	—	—	—	—	—
	計画的な職員数の削減	1	63,000	135,000	180,000	261,000	333,000	972,000	38.7%
	小 計	4	63,000	135,000	180,000	261,000	333,000	972,000	38.7%
事務事業の見直し	事務事業の見直し	5	9,000	18,899	18,899	18,899	18,899	84,596	3.4%
	民営化・民間委託の推進	13	8,673	14,851	62,090	67,140	69,459	222,213	8.8%
	小 計	18	17,673	33,750	80,989	86,039	88,358	306,809	12.2%
公共施設の見直し	指定管理者の導入	3	—	2,088	2,088	2,088	2,088	8,352	0.3%
	施設の廃止・統廃合等	3	527	10,117	11,261	11,261	11,261	44,427	1.8%
	小 計	6	527	12,205	13,349	13,349	13,349	52,779	2.1%
人材の育成	人材の育成	2	—	—	—	—	—	—	—
	業務能率の向上	3	—	568	1,341	1,341	1,341	4,591	0.2%
	小 計	5	0	568	1,341	1,341	1,341	4,591	0.2%
市民との協働	地域協働の推進	2	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	2	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		51	237,243	390,854	516,692	621,250	747,523	2,513,562	100.0%

第3次行政改革実施計画実施事項一覧

No	実施事項	効果見込額(単位:千円)					実施課	ページ
		H28	H29	H30	H31	H32		
1	計画的な財政運営	—	—	—	—	—	企画財政課	8
2	統一的な基準による地方公会計制度の導入	—	—	—	—	—	企画財政課	9
3-1	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)	—	—	—	—	—	市民課	10
3-2	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)	1,227	2,453	3,680	4,907	6,133	税務課	11
4-1	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)	—	—	—	—	—	高齢者介護課	12
4-2	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)	216	433	650	867	1,084	高齢者介護課	13
5	水道事業会計の経営健全化	4,512	9,025	13,538	18,651	24,882	水道局	14
6	徴収連携による滞納整理の強化	—	—	—	—	—	税務課	15
7-1	徴収率の向上(市税)	2,744	5,486	8,230	10,972	13,716	税務課	16
7-2	徴収率の向上(保育料)	118	236	354	473	591	こども育成課	17
7-3	徴収率の向上(住宅使用料)	1,612	3,226	4,838	6,451	8,063	住宅課	18
7-4	徴収率の向上(学校給食費)	172	272	373	460	545	学校教育課	19

No	実施事項	効果見込額(単位:千円)					実施課	ページ
		H28	H29	H30	H31	H32		
8	使用料の見直し	—	—	—	—	—	企画財政課	20
9	ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大	16,000	16,000	24,000	24,000	32,000	企画財政課	21
10	市有財産の売却等の推進	95,642	126,400	129,550	126,940	115,630	管財課	22
11	基金の効率的運用	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	企画財政課	23
12	公金の効率的運用	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	会計課	24
13	庁舎管理経費等の削減	4,000	4,000	4,000	4,000	37,031	総務課	25
14	特別職給与の特例減額(カット)の実施	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	人事秘書課	26
15	管理職手当の特例減額(カット)の実施	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	人事秘書課	27
16	タブレット活用による経費の削減	—	—	—	—	—	議会事務局	28
17	組織・機構の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	29
18	総合支所の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	30
19	分庁の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	31

No	実施事項	効果見込額(単位:千円)					実施課	ページ
		H28	H29	H30	H31	H32		
20	計画的な職員数の削減	63,000	135,000	180,000	261,000	333,000	人事秘書課	32
21	事務・財務手続きの簡素化	—	—	—	—	—	人事秘書課 企画財政課 管財課	33
22	稲築福祉バス運行業務委託形態の変更	—	9,899	9,899	9,899	9,899	社会福祉課	34
23	生活保護費の適正化	—	—	—	—	—	保護課	35
24	敬老事業の見直し	—	—	—	—	—	高齢者介護課	36
25	荒廃竹林整備事業の見直し	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	農林整備課	37
26	PPPによる新たな公共サービスの提供	—	—	—	—	—	企画財政課	38
27	電話交換のコールセンター化	—	—	—	—	—	総務課	39
28	広報かま編集業務の民間委託等	7,043	7,043	7,043	7,043	7,043	人事秘書課	40
29	マスコットキャラクター(かましちゃん事業)の業務委託・譲渡	—	—	—	—	1,878	産業振興課	41
30	ケーブルテレビ事業の民営化	1,031	1,031	23,064	24,014	24,014	総務課	42
31	嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託	—	—	—	—	—	環境課	43

No	実施事項	効果見込額(単位:千円)					実施課	ページ
		H28	H29	H30	H31	H32		
32	嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託	—	—	—	—	—	環境課	44
33	窓口等業務の民間等への委託	—	—	—	—	—	市民課、税務課 山田総合窓口課 嘉穂総合窓口課 稲築総合窓口課	45
34	公立保育所の民営化	—	—	25,206	25,206	25,206	こども育成課	46
35	学童保育所運営業務の民間等への委託	—	—	—	—	—	こども育成課	47
36	地域包括支援センター業務の民間等への委託	—	—	—	—	—	高齢者介護課	48
37	観光協会設立による観光業務の委託	599	599	599	599	1,040	産業振興課	49
38	スクールバス運行業務の民間委託等	—	6,178	6,178	10,278	10,278	学校教育課	50
39	嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入	—	—	—	—	—	環境課	51
40	キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入	—	2,088	2,088	2,088	2,088	産業振興課	52
41	美術館等管理運営業務の指定管理者の導入	—	—	—	—	—	生涯学習課	53
42	嘉穂ふるさと交流館の廃止	527	527	1,671	1,671	1,671	生涯学習課	54
43	社会体育施設の廃止	—	651	651	651	651	スポーツ推進課	55

No	実施事項	効果見込額(単位:千円)					実施課	ページ
		H28	H29	H30	H31	H32		
44	社会体育施設の統廃合	—	8,939	8,939	8,939	8,939	スポーツ推進課	56
45	人事考課制度の本格実施	—	—	—	—	—	人事秘書課	57
46	職員の人材育成・能力開発の推進	—	—	—	—	—	人事秘書課	58
47	労働安全衛生制度等の充実	—	—	—	—	—	人事秘書課	59
48	長時間時間外勤務労働の削減(ワークライフバランスの推進)	—	568	1,341	1,341	1,341	人事秘書課	60
49	職場における男女共同参画意識の徹底	—	—	—	—	—	男女共同参画推進室	61
50	地域コミュニティの活性化	—	—	—	—	—	総務課	62
51	自主防災組織の組織率の向上	—	—	—	—	—	防災対策課	63
効果額計		237,243	390,854	516,692	621,250	747,523		
効果額累計		237,243	628,097	1,144,789	1,766,039	2,513,562		

実施事項	計画的な財政運営			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>当市の経常収支比率については、平成26年度決算において93.4%となっており、財政構造的に弾力性に欠け突発的な財政需要に耐えうる余力に乏しい状況である。</p> <p>また、昭和40年～50年代に整備が集中した公共施設等の老朽化への対応がここ数年で集中すると見込まれる中、当面は、その対応に係る財源について市債の発行が増加すると想定している。</p> <p>そのため、財源の安定的な確保と経常経費の削減に努め財政の健全化を図るとともに、老朽化公共施設等の対応に当たっては、緊急度合いの高いもの等について、中・長期的な視点で市の実質負担を軽減する観点から、合併特例債を有効に活用し、将来負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経常収支比率は、90%を目指す。 ● 実質公債費比率は、6%台の維持を目指す。 			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	● 経常経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (経常収支比率) (実質公債費比率)	効果見込額 (千円)
	H28	● 自主財源の確保 ● 経常経費の削減	93.0% 7.0%未満	—
	H29	● 継続実施	92.0% 7.0%未満	—
	H30	● 継続実施	91.5% 7.0%未満	—
	H31	● 継続実施	90.5% 7.0%未満	—
	H32	● 継続実施	90.0% 7.0%未満	—
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	統一的な基準による地方公会計制度の導入			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	国から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に従い、発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用し、財政マネジメントの強化を図るとともに、解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産管理も含めた精緻な財務分析による財務マネジメントの強化 ● 解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務システム等改修 ● 固定資産台帳の整備 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等) 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度決算分公表 ● 随時固定資産台帳の更新 ● 財務分析及び予算編成等への活用 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等) 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>平成30年度からの県と市町村による国保共同運営を見据え、国民健康保険事業の安定的運営のため、平成27年度策定の「データヘルス計画」に基づき、国県等の補助金を活用しながら、生活習慣病の発症予防のための特定検診未受診者対策や、疾病の重症化予防のための保健指導・受診勧奨等の強化などにより、効率的・重点的な保健事業を展開、将来の医療費の抑制し、実質収支の黒字化を図る。また、近年増加している療養費について、患者アンケート等を実施することでの適正給付の推進に努める。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 医療費の抑制・適正化			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定検診未受診者対策の強化 ● 保健指導・受診勧奨の強化 ● 療養費に係る患者アンケートの実施 	実質収支の黒字化	—
	H29	● 継続実施	継続	—
	H30	● 継続実施	継続	—
	H31	● 継続実施	継続	—
	H32	● 継続実施	継続	—
実施課	主管課	市民課		
	関係課			
備考				

実施事項	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平性を図るため、口座振替加入の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を図るとともに、積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	18,400	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% 881,629,000円×0.5%=4,408,145円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 345,093,508円×0.5%=1,725,467円 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (徴収率)	効果見込額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替加入の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施・差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	1,227
	H29	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	2,453
	H30	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	3,680
	H31	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	4,907
	H32	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	6,133
実施課	主管課	税務課		
	関係課			
備考				

実施事項	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	介護保険事業の安定的運営のため、ケアプランの点検等を強化し、介護給付の適正化を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	● 介護給付の適正化			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● ケアプラン及び住宅改修の点検強化 ● 医療情報との突合・縦覧点検	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31	● 継続実施	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	高齢者介護課		
	関係課			
備考				

実施事項	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>介護保険事業の安定的運営を図るため、徴収員による戸別訪問など徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.1ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.5ポイントアップ 			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	3,250	
効果(又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.1% 945,163,440円×0.1%=945,163円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 27,884,079円×0.5%=139,420円 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護保険制度の周知 ● 徴収員による戸別訪問及び課全員による徴収体制の強化 	【現年度分】 98.73% 【滞納繰越分】 14.60%	216
	H29	● 継続実施	【現年度分】 98.75% 【滞納繰越分】 14.70%	433
	H30	● 継続実施	【現年度分】 98.77% 【滞納繰越分】 14.80%	650
	H31	● 継続実施	【現年度分】 98.79% 【滞納繰越分】 14.90%	867
	H32	● 継続実施	【現年度分】 98.81% 【滞納繰越分】 15.00%	1,084
実施課	主管課	高齢者介護課		
	関係課			
備考				

実施事項	水道事業会計の経営健全化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	水道事業の安定的・効率的な事業運営を实践するため、有収率と収納率の向上を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	70,608	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有収率・・・86.3%→90.0% $141,181\text{m}^3 \times 146.46\text{円} = 20,677,369\text{円}$ ● 収納率・・・97.3%→98.0% $600,674,000\text{円} \times 0.007 = 4,204,718\text{円}$ 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目 標 指 標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 有収率の向上・・・漏水調査の徹底 ● 収納率の向上・・・給水停止の強化 	有収率87.0% 収納率97.4%	4,512
	H29	● 継続実施	有収率87.7% 収納率97.5%	9,025
	H30	● 継続実施	有収率88.4% 収納率97.6%	13,538
	H31	● 継続実施	有収率89.1% 収納率97.8%	18,651
	H32	● 継続実施	有収率90.0% 収納率98.0%	24,882
実施課	主管課	水道局		
	関係課			
備考				

実施事項	徴収連携による滞納整理の強化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>関係各課と連携し、税及び強制徴収公債権については、税を中心とした滞納処分により強制徴収を行う。</p> <p>非強制徴収公債権及び私債権については、顧問弁護士を活用し、弁護士名での催告や、訴訟の提訴などの法的措置の実施により強制徴収を行う。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 歳入増			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H29	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H30	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への弁護士を活用した催告実施	—	—
	H31	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
	H32	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
実施課	主管課	税務課		
	関係課	関係各課		
備考				

実施事項	徴収率の向上(市税)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	自主財源の確保と税負担の公平性を図るため、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を推進するとともに、積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	41,148	
効果(又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 1,155,260,700円×0.5%=5,776,303円 固定資産税 1,133,593,000円×0.5%=5,667,965円 軽自動車税 100,670,300円×0.5%=503,351円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 137,675,492円×0.5%=688,377円 固定資産税 196,944,780円×0.5%=984,723円 軽自動車税 19,056,747円×0.5%=95,283円 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H28	● 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施 ● 差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理	現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	2,744
	H29	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	5,486
	H30	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	8,230
	H31	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	10,972
	H32	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	13,716
実施課	主管課	税務課		
	関係課			
備考				

実施事項	徴収率の向上(保育料)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、督促・催告・呼出の徹底や児童手当引去りの積極的活用などにより、聴取率の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 過年度分 計画期間内に聴取率0.5ポイントアップ 			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	1,772	
効果(又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.3% 181,569,000円×0.3%=544,707円 ● 過年度分 H27年度当初予算調定基礎額×0.5% 9,371,361円×0.5%=46,856円 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 納期内納付及び口座振替の促進 ● 督促・催告・呼出の徹底 ● 児童手当引去りを積極的に活用 	【現年度分】 98.22% 【滞納繰越分】 33.96%	118
	H29	● 継続実施	【現年度分】 98.28% 【滞納繰越分】 34.06%	236
	H30	● 継続実施	【現年度分】 98.34% 【滞納繰越分】 34.16%	354
	H31	● 継続実施	【現年度分】 98.40% 【滞納繰越分】 34.26%	473
	H32	● 継続実施	【現年度分】 98.46% 【滞納繰越分】 34.36%	591
実施課	主管課	こども育成課		
	関係課			
備考				

実施事項	徴収率の向上(住宅使用料)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、訪問徴収や納付指導の強化、滞納者への訴えの提起などの取組みにより、計画期間内において、徴収率1.0ポイントアップを目指す。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	24,190	
効果(又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定基礎額×1% 420,747,527円×1%=4,207,475円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算基礎調定基礎額×1% 385,641,954円×1%=3,856,429円 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替加入促進 ● 連帯保証人に対する納付指導協力依頼 ● 滞納処分の実施 ● 納付指導による徴収の強化 ● 滞納者への訴えの提起 	【現年度分】 91.85% 【滞納繰越分】 9.92%	1,612
	H29	● 継続実施	【現年度分】 92.05% 【滞納繰越分】 10.12%	3,226
	H30	● 継続実施	【現年度分】 92.25% 【滞納繰越分】 10.32%	4,838
	H31	● 継続実施	【現年度分】 92.45% 【滞納繰越分】 10.52%	6,451
	H32	● 継続実施	【現年度分】 92.65% 【滞納繰越分】 10.72%	8,063
実施課	主管課	住宅課		
	関係課			
備考				

実施事項	徴収率の向上(学校給食費)			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	自主財源の確保を図るため、催告や支払督促の徹底などにより、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.8ポイントアップ			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	1,822	
効果(又は効果額の説明)	● 現年度分 H27年度当初調定基礎額×0.3% 143,252,595円×0.3%=429,757円 ● 滞納繰越分 H27年度当初調定基礎額×0.8% 14,591,509円×0.8%=116,732円			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H28	● 督促・催告・呼出の徹底	【現年度分】 98.26% 【滞納繰越分】 23.43%	172
	H29	● 継続実施	【現年度分】 98.31% 【滞納繰越分】 23.63%	272
	H30	● 継続実施	【現年度分】 98.36% 【滞納繰越分】 23.83%	373
	H31	● 継続実施	【現年度分】 98.41% 【滞納繰越分】 23.93%	460
	H32	● 継続実施	【現年度分】 98.46% 【滞納繰越分】 24.03%	545
実施課	主管課	学校教育課		
	関係課			
備考				

実施事項	使用料の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	自主財源の確保及び受益者負担の適正化の観点から、統一的な基準による地方公会計制度の導入を期に、事業別又は施設別の行政コスト計算書を作成し、受益者負担割合の統一的な基準を定め、使用料の見直しを行う。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳入増 ● 受益者負担の適正化 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 統一的な基準による地方公会計制度導入準備	—	—
	H29	● 平成28年度決算分財務書類等作成 ● 事業別又は施設別行政コスト計算書の作成及び分析	—	—
	H30	● 使用料見直し基準の策定	—	—
	H31	● 使用料見直し基準に従い改定	—	—
	H32	● 随時、事業別又は施設別行政コスト計算書を作成及び分析し、受益者負担の適正度をチェック ● 必要に応じ使用料の改定	—	—
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課	施設所管課等		
備考				

実施事項	ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	112,000	
効果 (又は効果額の説明)	● 歳入増			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 返礼品の拡充	利用者の増	16,000
	H29	● 返礼品の拡充 ● ポイント制度の導入の検討	利用者の増	16,000
	H30	● ポイント制度の導入	利用者の増	24,000
	H31	● クラウドファンディング(※)導入の検討 ※特定の目的を設定し、その目的を達成するための寄附を募る制度	利用者の増	24,000
	H32	● クラウドファンディングの導入	利用者の増	32,000
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	市有財産の売却等の推進			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>未利用財産について、売却を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・既存の未利用財産の隣接所有者への売却促進活動 ・広報、広告等活動の積極的な推進 ・住宅メーカー等への売却物件の紹介 <p>現段階で売却可能財産の見直しを行い、優先順位をつけ売却を行う。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	594,162	
効果 (又は効果額の説明)	● 歳入増			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 売却物件の紹介、活動 ● 広告・広報等の活用	—	95,642
	H29	● 継続実施	—	126,400
	H30	● 継続実施	—	129,550
	H31	● 継続実施	—	126,940
	H32	● 継続実施	—	115,630
実施課	主管課	管財課		
	関係課			
備考				

実施事項	基金の効率的運用			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	200,000	
効果 (又は効果額の説明)	● 歳入増			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 基金の一括運用方針を定め、一括運用の実施	—	20,000
	H29	● 継続実施	—	30,000
	H30	● 継続実施	—	40,000
	H31	● 継続実施	—	50,000
	H32	● 継続実施	—	60,000
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	公金の効率的運用			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	13,000	
効果 (又は効果額の説明)	● 歳入増			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(新規実施)	—	1,000
	H29	● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(継続・拡大)	—	3,000
	H30	● 継続実施	—	3,000
	H31	● 継続実施	—	3,000
	H32	● 継続実施	—	3,000
実施課	主管課	会計課		
	関係課			
備考				

実施事項	庁舎管理経費等の削減			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	<p>庁舎清掃業務委託の委託範囲(人数・時間など)等の見直し及び新庁舎等建設により、庁舎管理経費等の削減を図る。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	53,031	
効果 (又は効果額の説明)	● 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 庁舎清掃業務の人数・時間削減による影響・コストダウン等を調査のうえ実施	—	4,000
	H29	● 継続実施	—	4,000
	H30	● 継続実施	—	4,000
	H31	● 継続実施	—	4,000
	H32	● 継続実施 ● 新庁舎建設による庁舎管理経費削減	—	37,031
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施する。 ● 市長 10%カット ● 副市長 10%カット ● 教育長 7%カット			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	15,500	
効果 (又は効果額の説明)	● 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 特別職給与の特例減額(カット)の実施	—	3,100
	H29	● 継続実施	—	3,100
	H30	● 継続実施	—	3,100
	H31	● 継続実施	—	3,100
	H32	● 継続実施	—	3,100
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の特例減額(カット)を実施する。 ● 一律20%カット			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	28,500	
効果 (又は効果額の説明)	● 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 管理職手当の特例減額(カット)の実施	—	5,700
	H29	● 継続実施	—	5,700
	H30	● 継続実施	—	5,700
	H31	● 継続実施	—	5,700
	H32	● 継続実施	—	5,700
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	タブレット活用による経費の削減			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	タブレットによる議案審議等を行い、ペーパーレス化と資料作成事務等の効率化を推進し、経費の削減を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果検証 ● タブレット貸与者拡大の検討 ● 通信契約更新 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31	● 継続実施	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	議会事務局		
	関係課			
備考				

実施事項	組織・機構の見直し			
基本方針	2 市民ニーズや行政需要に応じた効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に対し、柔軟かつ適切に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築について、計画的に見直しを行う。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 組織・機構の見直し			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 随時、検討及び実施	—	—
	H29	● 随時、検討及び実施	—	—
	H30	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	H31	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	H32	● 本庁機能の一本化による実施	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	総合支所の見直し			
基本方針	2 市民ニーズや行政需要に応じた効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の議論の経過などを踏まえ、総合支所の機能等(業務内容、配置職員など)について、見直しを行う。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 総合支所の見直し			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H29	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H30	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H31	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H32	● 嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の答申を踏まえた総合支所機能の見直し	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	分庁の見直し			
基本方針	2 市民ニーズや行政需要に応じた効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	新庁舎整備と併せて、本庁機能の一本化を実施する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 本庁機能の一本化			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H29	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H30	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H31	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H32	● 本庁機能の一本化 ※ 平成38年度までは一部分庁を継続	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	計画的な職員数の削減			
基本方針	2 市民ニーズや行政需要に応じた効率的な組織の構築			
推進項目	(2) 計画的な職員数の削減			
実施内容	第2次職員定員適正化計画に基づき、平成39年度当初において正規職員数(再任用職員を除く)を350人体制とする。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	972,000	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員数の削減 ※ 効果見込額は、第2次職員定員適正化計画に計上された効果額 			
年度別 スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 (正規職員数)	効果見込額 (千円)
	H28	● 第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	421人	63,000
	H29	● 継続実施	413人	135,000
	H30	● 継続実施	408人	180,000
	H31	● 継続実施	399人	261,000
	H32	● 継続実施	391人	333,000
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	事務・財務手続の簡素化			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(1) 事務事業の見直し			
実施内容	内部事務の効率化を図るため、事務・財務の手続きを、現状から下位職への権限委譲も含めて、法令の要請やチェック体制を確保しつつ、簡素化を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 事務の効率化			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 現状分析 ● 見直し案の検討	—	—
	H29	● 事務決裁規則及び財務規則の改正又は事務マニュアルの作成	—	—
	H30	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	H31	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	H32	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
実施課	主管課	人事秘書課、企画財政課、管財課		
	関係課			
備考				

実施事項	稲築福祉バス運行業務委託形態の変更			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(1) 事務事業の見直し			
実施内容	稲築福祉バス運行業務委託形態について、業務全部委託から運転業務委託に変更することにより、経費の削減を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	39,596	
効果 (又は効果額の説明)	● 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 委託形態変更の検討	—	—
	H29	● 委託形態の変更	—	9,899
	H30	● 継続実施	—	9,899
	H31	● 継続実施	—	9,899
	H32	● 継続実施	—	9,899
実施課	主管課	社会福祉課		
	関係課			
備考				

実施事項	生活保護費の適正化			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(1) 事務事業の見直し			
実施内容	生活保護受給者に対する就労支援事業を強化し、自立を促進するとともに、生活保護費の60%を占めている医療扶助について、後発医療薬品使用の推進等により適正化を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 頻回受診及び重複受診の適正化 ● 後発医療薬品使用の推進 ● 医療費の他方他施策の活用 ● 就労支援プログラムを策定し自立促進	後発医療薬品使用 目標 62% 自立世帯目標 5世帯	—
	H29	● 継続実施	後発医療薬品使用 目標 65% 自立世帯目標 5世帯	—
	H30	● 継続実施	後発医療薬品使用 目標 68% 自立世帯目標 5世帯	—
	H31	● 継続実施	後発医療薬品使用 目標 71% 自立世帯目標 5世帯	—
	H32	● 継続実施	後発医療薬品使用 目標 75% 自立世帯目標 5世帯	—
実施課	主管課	保護課		
	関係課			
備考				

実施事項	敬老事業の見直し			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(1) 事務事業の見直し			
実施内容	高齢者の長寿をお祝いし、敬老祝金の支給などを行っている敬老事業について、当該事業の趣旨や今後の高齢化の進展による福祉・介護事業の展開等を踏まえ、事業の見直しを行う。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 近隣自治体の状況調査等 ● 見直し方針の策定 	—	—
	H29	● 随時、方針に基づく見直しの実施	—	—
	H30	● 随時、方針に基づく見直しの実施	—	—
	H31	● 随時、方針に基づく見直しの実施	—	—
	H32	● 随時、方針に基づく見直しの実施	—	—
実施課	主管課	高齢者介護課		
	関係課			
備考				

実施事項	荒廃竹林整備事業の見直し			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(1) 事務事業の見直し			
実施内容	荒廃竹林整備事業について、実施状況や事業効果を踏まえ、事業の見直しを行う。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	45,000	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 荒廃竹林整備事業の見直し	—	9,000
	H29	—	—	9,000
	H30	—	—	9,000
	H31	—	—	9,000
	H32	—	—	9,000
実施課	主管課	農林整備課		
	関係課			
備考				

実施事項	PPPによる新たな公共サービスの提供			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	事務事業の実施や公共施設の整備・管理・運営等について、民間活力を積極的に活用することにより、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● PPPの研究(先進地視察等) ● 現状把握、PPPに適合する事務事業等の調査 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
実施課	主管課	企画財政課		
	関係課	関係各課		
備考				

実施事項	電話交換のコールセンター化			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	庁内電話交換について、コールセンター方式を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● コールセンター方式及び委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● コールセンター方式の導入(業者委託) 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	広報かま編集業務の民間委託等			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	広報かま編集業務の一部について、民間等へ委託することにより、業務を効率化するとともに、広報紙の紙面等の質を見直すことにより、経費の削減を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	35,215	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報かま編集業務の一部を民間等へ委託 ● 紙面の質の見直し 	—	7,043
	H29	● 継続実施	—	7,043
	H30	● 継続実施	—	7,043
	H31	● 継続実施	—	7,043
	H32	● 継続実施	—	7,043
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	マスコットキャラクター(かましちゃん)事業の業務委託・譲渡			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	マスコットキャラクター(かましちゃん)事業について、平成28年度に設立を予定している嘉麻市観光協会(仮称)に、マスコットキャラクター(かましちゃん)に係る全ての権利を譲渡し、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市のPR及び観光事業等の積極的・効果的な推進を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	1,878	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 事業の業務委託に向けた協議	—	—
	H29	● 事業の業務委託	—	—
	H30	● 事業の業務委託	—	—
	H31	● 事業の業務委託 ● 譲渡に向けた協議	—	—
	H32	● 譲渡	—	1,878
実施課	主管課	産業振興課		
	関係課			
備考				

実施事項	ケーブルテレビ事業の民営化			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	嘉麻市ケーブルネットワーク設備譲渡計画に基づき、ケーブルテレビ事業を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、ICTによる市民サービスの充実を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	73,154	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額 (千円)
	H28	● ケーブルテレビ事業の民営化	—	1,031
	H29	● 継続実施	—	1,031
	H30	● 継続実施	—	23,064
	H31	● 継続実施	—	24,014
	H32	● 継続実施	—	24,014
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	嘉麻クリーンセンター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
実施課	主管課	環境課		
	関係課			
備考				

実施事項	嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	嘉麻浄化センター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
実施年度	H29年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	—	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考 	—	—
	H30	● 民間等委託	—	—
	H31	● 継続実施	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	環境課		
	関係課			
備考				

実施事項	窓口等業務の民間等への委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	各庁舎の窓口業務について、簡易な受付や諸証明発行業務などを民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの向上を図る。			
実施年度	平成28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口業務の民間等への委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定 ● 業務委託移行・引継期間(平成29年1月～3月) 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口業務の民間等への委託本格実施 ● 委託業務の拡大検討 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
実施課	主管課	市民課、税務課、各総合窓口課		
	関係課			
備考				

実施事項	公立保育所の民営化			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	公立保育所を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、保育事業の充実を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	75,618	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所施設見直し委員会及び附属機関の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 移管先法人公募及び選定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 条例改正 ● 移管先法人との施設譲渡等手続き 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立保育所民営化 	—	25,206
	H31	—	—	25,206
	H32	—	—	25,206
実施課	主管課	こども育成課		
	関係課			
備考				

実施事項	学童保育業務の民間等への委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	学童保育事業を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、学童保育事業の充実を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	—	—	—
	H29	—	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内検討委員会の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 委託先公募及び選定 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 条例改正 ● 委託手続き 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託 	—	—
実施課	主管課	こども育成課		
	関係課			
備考				

実施事項	地域包括支援センター業務の民間等への委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	地域包括支援センター業務について、コア機能とサブ機能の業務分類を行い、サブ機能について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 地域包括支援センター業務について、コア機能業務とサブ機能業務を仕分け	—	—
	H29	● 在宅介護支援センター受託法人(5法人)と包括支援センターサブ機能業務の委託について協議	—	—
	H30	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	H31	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	H32	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
実施課	主管課	高齢者介護課		
	関係課			
備考				

実施事項	観光協会設立による観光業務の委託			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	嘉麻市観光協会(仮称)を設立し、嘉麻市観光まちづくり協議会で担っている業務を同協会に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、効果的な観光によるまちづくりを図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	3,436	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉麻市観光協会(仮称)の設立 ● 業務移行 	—	599
	H29	● 組織機能の強化支援(会員確保による財源強化)	—	599
	H30	● 組織機能の強化支援(旅行業登録などによる体制強化)	—	599
	H31	● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大)	—	599
	H32	● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大)	—	1,040
実施課	主管課	産業振興課		
	関係課			
備考				

実施事項	スクールバス運行業務の民間委託等			
基本方針	3 事務事業の見直し			
推進項目	(2) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	スクールバス運行業務の民間等への委託や、路線の統合を行うことにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	33,112	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉穂中学校スクールバス及び嘉穂小学校スクールバス路線の統合の検討 ● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の民間等委託の検討 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の見直し及びスクールバス統合路線運行実施 	—	6,178
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒減少に伴うスクールバス運行台数の見直しによる余剰台数の住民利用の検討 	—	6,178
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールバス余剰台数の住民利用 	—	10,278
	H32	—	—	10,278
実施課	主管課	学校教育課		
	関係課			
備考				

実施事項	嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(2) 指定管理者の導入			
実施内容	嘉麻斎場の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
実施年度	平成28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者制度導入準備 ● 指定管理者公募、選定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
実施課	主管課	環境課		
	関係課			
備考				

実施事項	キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(2) 指定管理者の導入			
実施内容	<p>キャンプ村(古処山キャンプ村遊人の杜、馬見山キャンプ村)の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	8,352	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者導入準備 ● 指定管理者公募、選定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 	—	2,088
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	2,088
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	2,088
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	2,088
実施課	主管課	産業振興課		
	関係課			
備考				

実施事項	美術館等管理運営業務の指定管理者の導入			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(2) 指定管理者の導入			
実施内容	織田廣喜美術館及び図書館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 課内検討体制の整備 ● 指定管理者導入施設の洗い出し、導入方法の検討 ● 審議会及び教育委員会への報告 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者募集要項、仕様書、設計書等作成 ● 指定管理者候補者の公募及び選定 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
実施課	主管課	生涯学習課		
	関係課			
備考				

実施事項	嘉穂ふるさと交流館の廃止			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(3) 施設の廃止・統廃合等			
実施内容	耐用年数を大幅に経過している嘉穂ふるさと交流館について、廃止する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	6,067	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 大隈分館、利用団体への説明 ● 文化財保護審議会委員への説明 ● 交流館見学中止の周知 	—	527
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館見学中止の周知 ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) 	—	527
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) 	—	1,671
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 収蔵資料等の保管場所及び作業場所の検討 	—	1,671
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 施設廃止に係る条例改正 ● 施設の廃止 	—	1,671
実施課	主管課	生涯学習課		
	関係課	管財課		
備考				

実施事項	社会体育施設の廃止			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(3) 施設の廃止・統廃合等			
実施内容	休止状態等にある社会体育施設の6施設(嘉穂プール、嘉穂テニスコート、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センター)について、廃止する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	2,604	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止計画(仮称)の協議及び策定 ● 稲築山野運動公園内テニスコートの休止 ● 施設廃止に係る条例改正 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止(6施設) 	—	651
	H30	—	—	651
	H31	—	—	651
	H32	—	—	651
実施課	主管課	スポーツ推進課		
	関係課	管財課		
備考				

実施事項	社会体育施設の統廃合			
基本方針	4 公共施設の見直し			
推進項目	(3) 施設の廃止・統廃合等			
実施内容	稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場について、その機能を他施設等に統合し、同施設を廃止する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	35,756	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 廃止	—	—
	H29	—	—	8,939
	H30	—	—	8,939
	H31	—	—	8,939
	H32	—	—	8,939
実施課	主管課	スポーツ推進課		
	関係課	管財課		
備考				

実施事項	人事考課制度の本格実施			
基本方針	5 人材の育成			
推進項目	(1) 人材の育成			
実施内容	<p>能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。 また、地方公務員法の改正により、平成28年4月1日から人事評価制度が制度化されるため、その評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用できる仕組みを整備する。</p>			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事配置や業務分担の適正化 ● 適材適所の人材活用 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 任免及び給与等に順次、考課結果を活用	—	—
	H29	● 継続実施 ※ 管理職の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31	● 継続実施 ※ 管理職以外の職員の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	職員の人材育成・能力開発の推進			
基本方針	5 人材の育成			
推進項目	(1) 人材の育成			
実施内容	職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場の活性化 ● 学習する職場風土づくり ● 職員の能力開発 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員講師団の設置及び講師団による研修の実施 ● コーチング研修等、研修内容の充実 ● 新規採用職員に対するサポート制度の創設 ● 徴収業務専門員や社会教育主事等の計画的な育成 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31	● 継続実施	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課	関係各課		
備考				

実施事項	労働安全衛生制度等の充実			
基本方針	5 人材の育成			
推進項目	(2) 業務能率の向上			
実施内容	労働安全衛生制度等の充実により、職員が働きやすい職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	● 業務能率の向上			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生委員会活動の活性化 ● ハラスメント対策の強化 ● 心と体のネットワークによる初動体制の強化 ● 病休者対策の推進 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31	● 継続実施	—	—
	H32	● 継続実施	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	長時間時間外勤務労働の削減(ワークライフバランスの推進)			
基本方針	5 人材の育成			
推進項目	(2) 業務能率の向上			
実施内容	職員の長時間時間外勤務労働を削減することにより、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	4,591	
効果 (又は効果額の説明)	● 業務能率の向上			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● ノー残業ディの推進 ● 過重勤務者対策の強化 ● コーチング研修等によるチーム力の向上	—	—
	H29	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲0.4%	568
	H30	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	H31	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	H32	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	職場における男女共同参画意識の徹底			
基本方針	5 人材の育成			
推進項目	(2) 職務能率の向上			
実施内容	職員に対し、男女共同参画に係る意識啓発を徹底し、職員全員が職務への意欲を高める職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務能率の向上 ● 職員の意識改革 ● 市全体の男女共同参画意識の推進 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	● 職員に対する意識啓発(仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)について～管理職の「イクボス」養成～:予定)	—	—
	H29	● 職員に対する意識啓発(職場におけるハラスメント対策について:予定)	—	—
	H30	● 職員に対する意識啓発(配偶者等からの暴力防止について:予定)	—	—
	H31	● 職員に対する意識啓発(地域社会における男女共同参画の促進について:予定)	—	—
	H32	● 職員に対する意識啓発(慣行及び制度を男女共同参画の視点から見直すことについて:予定)	—	—
実施課	主管課	男女共同参画推進室		
	関係課			
備考				

実施事項	地域コミュニティの活性化			
基本方針	1 市民との協働			
推進項目	(1) 地域協働の推進			
実施内容	市民が地域の課題に主体的に取り組む活動の方向性を、地域の自主性及び自立性を踏まえ検討するとともに、その方向性に対する市の具体的な施策(支援策)を検討・実施し、地域コミュニティの活性化を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の 説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進 			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化委員会(仮称:庁内組織)の設置 ● 現状分析、今後の方向性検討 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化方針策定 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
	H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
	H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課	企画財政課、管財課、環境課、人権・同和对策課、産業振興課、生涯学習課、山田総合窓口課		
備考				

実施事項	自主防災組織の組織率の向上			
基本方針	1 市民との協働			
推進項目	(1) 地域協働の推進			
実施内容	自主防災組織について、設立を促進、継続して育成することにより、災害に強い地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。			
実施年度	H28年度～	H32末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進 			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果見込額(千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 出前講座の実施 ● 組織運営補助金の交付 ● 資機材等購入補助金の交付 	組織率 50%	—
	H29	● 継続実施	組織率 55%	—
	H30	● 継続実施	組織率 60%	—
	H31	● 継続実施	組織率 65%	—
	H32	● 継続実施	組織率 70%	—
実施課	主管課	防災対策課		
	関係課			
備考				